チェックひとつで報告

NTTーTX

テレワーク導入企業が増える一方、「慣れない環境で健康に不安を抱える」との声も聞こえてくる。管理側も電話、メール、SNSを活用するだけでは体調や心の変化の把握が難しいのが現状で相談窓口などを設置するなどで対応する先も少なくない。

NTTーTXは「遠隔では詳細な健康状態や気持ちの浮き沈みの把握は難しく、本人からの連絡がないと気づくのが難しい」と課題を話す。

同社では2016年から、在宅医療で医師や看護師、介護士、患者の家族間で情報を共有するサービス「ひかりワンチームSP」を提供してきた。これをテレワーク向けに応用している。社員がPCやスマートフォンから体調や心の変化、業務の達成感を報告できる。表現が難しい心の変化や人間関係の悩みなどもチェックひとつで報告できる。

チェック項目については利用企業が独自に追加可能で、自社の課題の分析にも活用できる。

社員が報告した体調や心の変化は管理画面上に色分けされた顔マークで視覚的に表示される。たとえば、不調であれば赤で表示されるため、管理者が迅速に助言したり、関連部署と共有して早めに発見して、対応することにもつながる。価格体系は利用者ID数100ID以上で基本料金が年額36万円から。「反響は徐々に増えつつある。金融機関を含め主にテレワークの導入企業を想定するが、客先など社外に常駐する社員がいる企業への展開を考えている」（NTTーTX）。

中野 太郎	2020/06/01 17:32					未確認
渋谷 裕子	2020/06/01 17:30					未確認
大森 一郎	2020/06/01 17:24					未確認
品川 太郎	2020/06/01 17:22					2020/06/01 17:23
新橋 太郎	2020/06/01 17:22					2020/06/01 17:23

体調や心の変化は管理画面上に色分けされた顔マークで表示

（NTTーTX提供）

自社の課題分析も反映可能

共同店舗

石巻市で2店舗目

SBIマネープラザは業活動を融合していく方針だ。

まずデジタルマネーでの保険加入

LITAプラットフォーム活用企業

DP◆東京海上日動

Digital Platformer（DP、東京・新宿）と東京海上日動は8日に業務提携を結び、金融機関が発行するデジタルマネーを使ってウォレットから簡単に保険加入できる仕組みの構築を目指す。2021年4月をめどに実現を目指す。

DPはデジタルマネーでの給与支払い解禁に対応しようとソラミツ（同・渋谷）の無償解放ブロックチェーン「ハイパーレジャーいろは」を使い、金融サービスのデジタルトランスフォーメーション（DX）を実現するLITAプラットフォームを低コストで提供している。

オンラインでの簡単な保険加入やファイナンシャルプランナーや保険募集人に簡単に相談できる枠組みを共同開発する。第1弾はLITAプラットフォームを活用する企業の社員がオンラインで保険加入できるようにする。DPが提携する金融機関提供のデジタルマネー用ウォレットと東海日動の契約システムを連携。たとえばコロナ感染時の収入減を賄う所得補償保険などにウォレットから手軽に加入し、保険料支払いまで完結する。

非接触で画面操作

OKI ATMへの搭載を提案

OKIはセルフサービス端末での感染予防策の一環で、画面に触れずに操作できるタッチパネルを開発した。各金融機関にATMへの搭載を提案していく。

新型コロナの影響で、人同士の接触を少なくしようと、セルフサービス端末による非対面取引の利用が急速に拡大している。ATMや電子マネーチャージ機をはじめ、自動チェックイン機、券売機など不特定多数の利用者が触れる端末操作での感染予防策にも一層、力を入れねばならない。

「ハイジニック タッチパネルTM」はOKIのセンシング技術で、これまで画面に指を触れていたタッチパネル操作を非接触で行えるようにした。センシング技術はセンサー（感知器）などを使い情報を計測・数値化する技術のこと。

端末の操作画面に実装した特殊なタッチセンサーで、利用者は画面の数センチ上に指をかざして操作ができる。

OKIは「利用者が誤って画面に触ってしまった場合への対策として、操作画面に抗菌フィルムを貼り付けることもできる」と重ねる。日本航空では15日まで、羽田空港で同タッチパネルを搭載した自動チェックイン機の試行を実施した。

ストックポイント◆三井住友トラストAM

ポイント運用で実証実験

投資を身近に

STOCK POINT（東京・千代田）と三井住友トラスト・アセットマネジメント（AM）が、ポイント運用サービスで投資行為へのすそ野を広げる実証実験を共同で展開している。株価連動型ポイント運用サービスStockPointのアカウントを開設した先着1000人に200ポイントを付与。対象者にアンケートで意識調査をしたり、期間中に発信する投資情報などの反応を調査する。三井住友トラストAMの栗生英之・営業企画部長は「ポイント運用で資産運用をより身近に感じてもらえることを期待。情報発信の高度化や顧客の投資リテラシーの向上に積極的に取り組む」という。

pointは、個別企業株に連動してポイント運用ができるサービス。買い物などで貯めたポイントの価値が金融商品の価格に連動して動く。金融機関に口座を開設せずに運用体験ができ、初心者が投資への一歩を踏み出す契機になることを期待している。今回の実証実験では投信5銘柄を対象にしている。

「TRY！投資信託キャンペーン」特設ページ経由で新たにStockPointのアカウントを開設した先着1000人に200ポイントを付与。対象者にアンケートで意識調査をしたり、期間中に発信する投資情報などの反応を調査する。三井住友トラストAMの栗生英之・営業企画部長は「ポイント運用で資産運用をより身近に感じてもらえることを期待。情報発信の高度化や顧客の投資リテラシーの向上に積極的に取り組む」という。

ポケットマルシェ

8億超の資金調達

オンラインとオフライン融合

全国の農家や漁師などとぐぐプラットフォーム「ポケットマルシェ」を運営するポケットマルシェ（岩手県花巻市）が8億5000億円の資金を調達した。6社を引受先にする第三者割当増資を8月24日に実施した。新規引受先はオレンジページ、ステージアップファンド投資事業有限責任組合、せとうち観光活性化投資事業有限責任組合、丸井グループの4社。

ポケットマルシェは、全国の農家や漁師などの生産者と消費者を直接つなぐ、新鮮な旬の素材のほか、規格外品や数量限定品といった、既存の流通チャネルでは手に入りづらい食材などが購入できるアプリだ。

今回の出資を契機に今後、年間2億人が来店するマルイ店舗や700万人超のエポスカード会員、丸井グループのリソースを活用して、ポケットマルシェへのエポスカード決済サービスの導入やカード会員に向けた優待・特典のほか、リアル店舗で生産者と消費者をつなぐイベントなどを検討。オンラインとオフラインの融合による新たな体験価値を創出する。

■メルペイ・ドコモ

共通QRコードを利用

9月初旬からメルペイとd払いの両キャッシュレス決済で開始。加盟店の導入負担を減らすことができ、双方の利用者の来店を増やせる。利用者にとっても使いやすさが高まる。共通化はメルペイとNTTドコモの業務提携の一環。共通QRコードに合わせて店舗での安心安全なキャッシュレス決済を啓発するポスターを作成した。

■日本ユニシス「おうちでSurFIN」開始

スマートフォンやPCから外国送金の申し込みと来店予約ができる。金融機関向けに提供する外国送金受付ワークフローSurFINのオプション。窓口では本人確認だけで申込手続が完結、営業店の事務負荷を大幅に減らし業務のDXを支援する。SurFIN採用先には特典もある。

クレジット調査（7月分）

▽クレジットカード	51,796	（▲3.4）
販売信用	51,013	（▲2.4）
銀行系	19,066	（▲9.2）
信販系	15,168	（10.6）
商業系	14,070	（▲8.7）
▽消費者金融	783	（▲42.0）

注）取扱高、億円、%、▲は減。経産省「特定サービス産業動態統計」（速報）

G.U.サプライヤーズ

ブラック・スワン食糧保障

危機時に食肉を現物で

輸入畜産卸のG.U.サプライヤーズ（大阪）が7日から、「ブラック・スワン食糧保障」を提供している。食糧危機に直面した際に1口につき豚肉なら1キログラム、鶏肉であれば2キログラムの輸入食肉を10カ月間受け取れる掛け捨て保障で1口税込み1万円。

同社は大手ハム・ソーセージメーカーや大手外食企業などを取引先に常時1000～2000トンの在庫を備蓄。「新型コロナで食料不足の懸念がいわれ、大量の在庫を生かし最も確保が困難な肉類の提供を考えた」と開発の背景を話す。通貨への信用が失われれば大半が輸入の肉類の供給に響く。

保険ではなく「食料給付契約」で、危機が発生すれば自動的に給付されるため、事故証明や損害金額の証明が不要。「在庫も当社倉庫でなく大阪4カ所、東京7カ所の営業冷蔵庫に預けている」と安心感を訴求する。

規定の食料危機の際に食肉が届く

アコム

アコム株式会社
本社 東京都千代田区丸の内2-1-1
TEL（03）5533-0811（代表）

アコムの詳しい情報は、こちら。
www.acom.co.jp

●登録番号関東財務局長（13）第00022号 ●日本貸金業協会会員 第000002号 証券コード8572